		⑻　平成７年度臨時財政特例債　2.226 ⑼　平成８年度臨時財政特例債　2.091
十二　財源対策債償還費	平成６年度から平成20年度までの各年度の財源対策のため当該各年度において発行について同意又は許可を得た地方債の額	種別補正 ⑴　平成６年度財源対策債 ア　平成６年度市場公募都道府県に係るもの　1.000 イ　平成６年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　0.298 ⑵　平成７年度財源対策債 ア　平成７年度市場公募都道府県に係るもの　0.977 イ　平成７年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　0.552 ⑶　平成８年度財源対策債 ア　平成８年度市場公募都道府県に係るもの　0.947 イ　平成８年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　0.842 ⑷　平成９年度財源対策債 ア　平成９年度市場公募都道府県に係るもの　0.906 イ　平成９年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　0.789 ⑸　平成10年度財源対策債 ア　平成10年度市場公募都道府県に係るもの　0.890 イ　平成10年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　0.853 ⑹　平成11年度財源対策債 ア　平成11年度市場公募都道府県に係るもの　0.905 イ　平成11年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　0.900 ⑺　平成12年度財源対策債　0.874 ⑻　平成13年度財源対策債　0.882 ⑼　平成14年度財源対策債　0.511 ⑽　平成15年度財源対策債　0.555 ⑾　平成16年度財源対策債　0.552 ⑿　平成17年度財源対策債　0.545 ⒀　平成18年度財源対策債　0.155 ⒁　平成19年度財源対策債　0.148 ⒂　平成20年度財源対策債　0.135
十三　減税補てん債償還費	個人の道府県民税に係る特別減税等による平成６年度から平成８年度までの各年度及び平成10年度から平成18年度までの各年度の減収を補てんするため当該各年度において特別に起こすことができるとされた地方債の額	種別補正 ⑴　平成６年度減税補てん債　0.870 ⑵　平成７年度減税補てん債　0.870 ⑶　平成８年度減税補てん債　0.211 ⑷　平成10年度減税補てん債　1.000 ⑸　平成11年度減税補てん債　1.013 ⑹　平成12年度減税補てん債　0.985 ⑺　平成13年度減税補てん債　0.997 ⑻　平成14年度減税補てん債　0.931 ⑼　平成15年度減税補てん債 ア　恒久的減税分に係るもの　1.011 イ　先行減税分に係るもの　1.861 ⑽　平成16年度減税補てん債 ア　恒久的減税分に係るもの　1.024 イ　先行減税分に係るもの　1.852 ⑾　平成17年度減税補てん債 ア　恒久的減税分に係るもの　0.818 イ　先行減税分に係るもの　1.965 ⑿　平成18年度減税補てん債　0.268
十四　臨時税収補てん債償還費	臨時税収補てんのため平成９年度において特別に起こすこととされた地方債の額	種別補正 平成９年度臨時税収補てん債 ア　平成９年度市場公募都道府県に係るもの　1.000 イ　平成９年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　2.895
十五　臨時財政対策債償還費	臨時財政対策のため平成13年度から平成20年度までの各年度において特別に起こすことができるとされた地方債の額	種別補正 ⑴　平成13年度臨時財政対策債　1.000 ⑵　平成14年度臨時財政対策債　0.945 ⑶　平成15年度臨時財政対策債　1.022 ⑷　平成16年度臨時財政対策債　1.054 ⑸　平成17年度臨時財政対策債　0.923 ⑹　平成18年度臨時財政対策債　0.277 ⑺　平成19年度臨時財政対策債　0.261 ⑻　平成20年度臨時財政対策債　0.232

⑵　市町村分

経費の種類	測定単位	補正率等
一　消防費	人口	段階補正 測定単位の数値が100,000人以上のもの 100,000人　1.00 100,000人を超え250,000人までの数　0.72 250,000人を超え400,000人までの数　0.76 400,000人を超え1,000,000人までの数　0.75